

**平成25年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)**

平成24年7月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 市進ホールディングス  
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部副本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年7月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 下屋 俊裕  
 (氏名) 竹内 厚

TEL 047-335-2888

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第1四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年2月期第1四半期	3,776	3.5	△1,095	—	△1,101	—	△671	—
24年2月期第1四半期	3,648	—	△787	—	△786	—	△581	—

(注) 包括利益 25年2月期第1四半期 △712百万円 (—％) 24年2月期第1四半期 △591百万円 (—％)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第1四半期	△74.33	—
24年2月期第1四半期	△67.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
25年2月期第1四半期	14,978	4,270	28.2
24年2月期	11,595	5,068	43.4

(参考) 自己資本 25年2月期第1四半期 4,230百万円 24年2月期 5,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	9,821	11.0	△213	—	△249	—	△312	—	△36.02
通期	20,784	15.7	575	—	551	—	303	—	34.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年2月期1Q	9,550,888 株	24年2月期	9,550,888 株
② 期末自己株式数	25年2月期1Q	520,590 株	24年2月期	520,590 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年2月期1Q	9,030,298 株	24年2月期1Q	8,550,298 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成24年4月13日に発表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期とも本資料において修正しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 追加情報 .....	7
(5) セグメント情報等 .....	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(7) 重要な後発事象 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の活発化などにより企業業績に改善の傾向が見られたものの、欧州不安の再燃による円高、株価の低迷など依然として予断を許さない状況が続いております。当業界におきましても少子化による生徒獲得競争は引き続き激しさを増しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、主要なサービス部門である市進学院・市進予備校において首都圏一体型から都県本部制への組織改革を行い、その上で小学生受験生用個別指導コース、高校生専用個別指導コース等を新たに設置し、都県本部制を最大限に活かした地域毎に特色のある受験指導の更なる強化を図っております。

また当社グループはこれまで茨城県の県南地区において市進学院・市進予備校を展開しておりましたが、当期4月から茨城県全県において入試合格者数と在籍生徒数の十分な実績がある茨進グループ株式会社（現株式会社茨進）との協体制を整え、その相乗効果により茨城県における地域一番店の地位を確固たるものとすべくさらなる営業努力を進めてまいります。

その他のサービスにおいても幼児教育など教育サービスの対象年齢層を広げる「垂直展開」と日本語学校など学習塾以外の業種に参入していく「水平展開」を実施し「総合教育サービス」企業グループへと邁進しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,776百万円（前年同四半期比103.5%）、営業損失は1,095百万円（前年同四半期営業損失787百万円）、経常損失は1,101百万円（前年同四半期経常損失786百万円）、四半期純損失は671百万円（前年同四半期純損失581百万円）となりました。

当社グループの四半期実績の特徴としまして、第1四半期には収益の基礎となる生徒数をもっとも少ない期間であること、また、夏期講習のような長期季節講習が実施されないことなどにより、他の四半期と比較して売上高が少なくなる傾向があります。その一方で教室の賃借料などの固定費は期首から発生しているため、第1四半期は損失計上となっております。当社グループにおきましては、夏期講習から9月にかけての期間が大きな生徒集客のタイミングであり、秋から受験期にかけて生徒数は年間のピークを迎えます。これにより、第2四半期では夏期講習、期末では冬期講習の収入が計上され、年間利益を確保していく構造となっております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は14,978百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。主な要因は(株)茨進など新規連結子会社の増加に伴う土地、建物など有形固定資産の増加によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は10,707百万円（前連結会計年度比64.0%増）となりました。主な要因は(株)茨進など新規連結子会社の増加に伴う借入金の増加によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,270百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年4月13日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。また、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,178,497	2,183,655
受取手形及び売掛金	67,065	84,906
有価証券	20,839	20,843
商品及び製品	117,397	112,936
仕掛品	11,098	9,645
原材料及び貯蔵品	11,885	26,025
その他	1,216,192	1,700,567
貸倒引当金	△25,268	△23,715
流動資産合計	3,597,708	4,114,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,396,137	3,137,664
その他(純額)	1,221,162	1,616,198
有形固定資産合計	2,617,299	4,753,863
無形固定資産		
のれん	394,871	942,667
映像授業コンテンツ	243,851	271,467
その他	408,326	463,998
無形固定資産合計	1,047,049	1,678,133
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,656,005	2,749,141
その他	1,677,539	1,682,702
投資その他の資産合計	4,333,544	4,431,843
固定資産合計	7,997,893	10,863,840
資産合計	11,595,601	14,978,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	48,292	74,464
短期借入金	—	1,663,574
1年内返済予定の長期借入金	534,587	512,959
未払金及び未払費用	1,071,534	1,172,950
未払法人税等	45,417	11,493
前受金	511,384	451,203
賞与引当金	356,062	180,080
その他	314,178	431,507
流動負債合計	2,881,455	4,498,232
固定負債		
社債	—	192,000
長期借入金	1,741,963	4,041,217
退職給付引当金	1,144,375	1,170,031
資産除去債務	206,290	248,903
その他	553,036	557,542
固定負債合計	3,645,666	6,209,693
負債合計	6,527,122	10,707,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	3,105,477	2,343,995
自己株式	△166,657	△166,657
株主資本合計	5,399,897	4,638,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,703	△23,788
土地再評価差額金	△383,962	△383,962
その他の包括利益累計額合計	△366,259	△407,751
新株予約権	34,842	40,115
純資産合計	5,068,479	4,270,778
負債純資産合計	11,595,601	14,978,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	3,648,368	3,776,496
売上原価	3,731,694	3,994,484
売上総損失(△)	△83,326	△217,987
販売費及び一般管理費	703,942	877,528
営業損失(△)	△787,268	△1,095,515
営業外収益		
受取利息	1,339	1,120
雑収入	11,671	12,077
営業外収益合計	13,011	13,197
営業外費用		
支払利息	8,788	16,865
雑損失	3,261	1,972
営業外費用合計	12,049	18,838
経常損失(△)	△786,306	△1,101,156
特別利益		
原状回復費戻入益	1,264	—
受取補償金	—	10,296
特別利益合計	1,264	10,296
特別損失		
固定資産除却損	22,442	542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158,199	—
投資有価証券評価損	—	8,378
特別損失合計	180,642	8,920
税金等調整前四半期純損失(△)	△965,684	△1,099,780
法人税、住民税及び事業税	6,537	10,130
法人税等調整額	△391,013	△438,731
法人税等合計	△384,476	△428,601
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△581,208	△671,179
四半期純損失(△)	△581,208	△671,179

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△581,208	△671,179
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△10,743	△41,491
その他の包括利益合計	△10,743	△41,491
四半期包括利益	△591,951	△712,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△591,951	△712,671

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。